

★ The Online Magazine of the U.S. Embassy and Consulates in Japan ★



米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

Fall 2007

# American View

## アメリカン・ビュー

国際的な親による子の奪取は、  
子どもにとっても親にとっても悲劇です



### Interview



国際的な親による子の奪取の問題についてボンド米国国務次官補代理が語ります。

### Mansfield Program



日米政府間の交流プログラムについての説明と体験記を掲載します。

### Digital Revolution



映画業界におけるデジタル革命を概説します。

### From the Editor



編集長が本号の概要をご紹介します。



## From the Editor

日米関係は貿易や防衛などの見地からとらえられることが多いのですが、その一方で個人的関係や文化的交流など、さまざまなレベルで日米関係が存在します。日米関係をこれほど強固にしている要因のひとつとして、日米両国民の個人対個人のつながりがあります。こうした個人的な関係は、職場、友人間、さらには家族の間と、実におびただしい数にのぼります。

国際結婚の件数は日米両国で増え続けています。愛には国境は無いかもしれませんが、法律にはあります。普通の状況でさえ結婚の破たんは十分に悲しいものですが、親の1人が、もう一方の許可を得ずに、あるいは裁判所の命令に背いて子どもを国外に連れ出すようなことになれば、事態はたちまちこじれてきます。American Viewは、ミシェル・ポンド米国国務次官補代理（海外市民サービス担当）に、国際的な親による子の奪取という深刻な問題についてインタビューを行いました。ポンド次官補代理はこの難しい問題を説明し、それに対する国務省の取り組みについて、特に日本との関連で語っています。

専門家レベルでは、共同で仕事をするのが相互理解を深める大変貴重な機会となります。その意味において、マイク・マンズフィールドフェロシップ・プログラムは、米国連邦政府職員の中から選抜したグループが、1年間日本の省庁で勤務することによって、日本と日本政府の仕組みについて深く理解する貴重な機会を提供していま

す。このプログラムは、対アジア関係の重要な過渡期に米国の指針となった、優れた公僕であり卓越した政治家のマイク・マンズフィールド（1903-2001年）を記念して設立されました。マイク・マンズフィールドは、1977年から89年まで駐日大使を務めましたが、これは駐日大使としては最も長い任期となります。

米国と日本は、ハイテクおよびハイテクを利用したエンターテインメントへの関心を共有しているようです。3番目の記事では、デジタル技術の革命が米国での映画の製作、宣伝、配給、そして鑑賞の仕方をどのように変えつつあるかに注目しました。映像や音声の質が飛躍的に向上したことに加え、製作や配給でも新たな手段が出現して、従来の体制に変化が求められています。他方では草の根レベルの映画監督にとってはチャンスが増えています。

どうぞ American View をお楽しみください。

デービッド・M・マークス 編集長

## American View

--2007年 秋号--

編集・発行

在日米国大使館広報・文化交流部

〒107-8420 東京都港区赤坂1-10-5

本誌掲載の記事は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。本誌に対するご意見・ご感想は、American View ページ (<http://japan.usembassy.gov/american-view.html>) にあるフォームで送信してください。

©2007 在日米国大使館  
無断転載を禁ず。

Interview

## 国際的な親による子の奪取— 子どもの親権をめぐる問題に対 する米国国務省の取り組み

近年、国際結婚の破たんに伴い、両親が子どもの親権を争った結果、一方の親が他方の親に無断で子どもを国外に連れ出してしまふ「国際的な親による子の奪取」の事例が世界中で増えている。このような出来事は子どもにとっても親にとっても悲劇である。米国国務省は、子どもを不当に奪取された米国人の親を支援するために専門の部署を設け、この問題に積極的に取り組んできた。「国際的な親による子の奪取」の問題と、それに対する国務省の取り組みについて、ミシェル・ボンド国務次官補代理（海外市民サービス担当）に詳しく説明してもらった。

**問：**国際的な親による子の奪取とはどのような問題ですか。子を連れ去る者が親である場合、どうしてそれを「奪取」と見なすことができるのですか。

**答：**親による子の奪取は、それに巻き込まれた子にとっても、残された親にとっても悲劇です。国際的な親による子の奪取は、一方の親が、他方の親から子に接触する正当な権利を奪う意図で、国境を越えて子を連れ去る場合に発生します。米国では、離婚しても、それぞれの親と子との関係および接触は続けられるべきだと考えられています。

多くの場合、子どもを不当に連れ去られて後に残された親がその子どもを見つけ出して、奪取した親やその子どもと再び連絡を取り合うためには、気の遠くなるような努力をしなければなりません。子どもが国境を越えて奪取されると、すべての関係者が大変な思いをすることになります。

たとえば子どもを連れ去った者が親であったとしても、もう一方の親から、親子の関係と、法律で定められた親としての権利を奪おうとすることは、残された親の法的権利という点だけでなく、子どもが自分の親と関係を持つ権利を拒否されるという点からいっても、間違っています。米国のこのような文化的規範は、連邦およびほとんどの州の刑法で認められており、国際的な親による子の奪取は犯罪と見なされています。さらに、親と子とその関係を維持する権利は、「国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」を含む国際協定の基礎を成すものです。

**問：**米国国務省は、国際的な子の奪取の事例にどのように対処していますか。

**答：**まず、可能な場合には奪取の防止を試みます。国務省の児童課子どもの奪取対策係 (Office of Children's Issues, Prevention Unit) は、国際的な子の奪取という脅威について親を教育し、そのような脅威から米国の子どもたちを守るために、親と協力しています。領事局のウェブサイト ([www.travel.state.gov](http://www.travel.state.gov)) に掲載されている対策には、親のための注意事項、親権命令の重要性、親の同意に関



ミシェル・Ｔ・ボンド

米国国務次官補代理（海外市民サービス担当）。1977年に国務省入省し、グアテマラ、旧ユーゴスラビア、旧チェコスロバキア、ロシア、オランダに外交官として赴任。領事局の複数の部門の責任者を経て、2007年7月より現職。

する規則を含む未成年の子どもの旅券取得条件、子どもの旅券発給警告プログラム (Children's Passport Issuance Alert Program: CPIAP) に関する情報などがあります。CPIAP は、未成年の子どもの米国に旅券が発給される前に、児童課が、親または裁判所が定めた法定後見人に旅券を発行することを知らせるものです。このプログラムに子どもの名前を登録するためには、親または後見人が文書で、児童課に申請する必要があります。

国務省の、ひいては児童課の最優先事項は、米国市民である子どもの福祉を守ることです。最も弱い立場にある米国市民を保護するために、国務省は米国大使館・領事館を通じて、奪取された子どもを訪問して、その生活状態を調べます。また、外国政府に対し虐待やネグレクト（育児放棄）の懸念を提起し、奪取された子を親権を持つ親の元に返すために合法的で適切なあらゆる手段を取ります。子どもを連れ去る親は、残された親に自分たちの居場所を教えない可能性があるため、こうした訪問を実施するには、多くの場合、連れ去られた子どもが居住する国の政府の支援が必要になります。

国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約が適用される場合には、米国における同条約の中央当局 (Central Authority) である児童課が親を手助けして、子どもが居住する国の中央当局に子の返還・面会請求を申請します。

日本のようなハーグ条約非加盟国の場合には、児童課は、子どもを奪取した者を米国法により刑事告発するなど、その他の選択肢があることを、残された親に助言しています。国務省はまた、米国市民ではない奪取者と奪取を助けた者を米国査証不適合者とします。また、米国大使館と領事館の担当者は、子どもが居住する国政府の担当者と交渉して、奪取された子どもの返還を強く求めます。

必要な場合には、当事者間での話し合いの場を設けるよう努めます。話し合いを通じて非公式な解決または和解に向けた交渉が行われ、両者が合意に至って、残された親が時々子どもに面会することが可能になる場合があります。これらの和解は、事態の全面的な解決にはならないかもしれませんが、ほとんどの親は、時々子に会えることの方が、完全に切り離されるよりはるかにましだと考えています。

刑事告発、国際刑事警察機構への通報、奪取者を米国査証不適合者とする、といった手段は、子を連れ去った親の移動を制限し、問題解決のための交渉に応じるよう圧力をかけるものです。

**問：**1年間に、国際的な親による子の奪取の事例はどのくらい発生していますか。解決に至るのは何件ぐらいですか。

**答：**過去12カ月（2006年10月から2007年10月まで）で、児童課は、世界各地で発生した、およそ750人の子どもにかかわる550件以上の事例について調査を開始しました。また、241人の子どもにかかわる185件の事例を解決しましたが、それらの多くは1年以上も未解決のままでした。

**問：**解決には、どのような手段が用いられますか。

**答：**大多数は、国際的な親による子の奪取に関するハーグ条約の規定に基づいて解決されます。ハーグ条約が適用されない場合は、話し合いと法的（民事および刑事の両方）救済手段、査証受給の不適合条件の適用、子どもが居住する国の政府との協力などの手段を組み合わせます。ハーグ条約が適用される場合と異なり、幸せな結末をもたらす特定の解決法はありません。残された親とその支援者がかなりの創造力を働かせる必要がある場合が多くなっています。

**問：**日本とはどのような状況にありますか。

**答：**これまでのところ、日本での親による子の奪取については、ほとんどの場合、両国が協力して解決策を見出すことができない状況にあります。日本は米国の重要なパートナーであり友人ですから、これは特に大きな問題です。

残された親は、日本へ連れ去られた子どもを探し出そうとしますが、これはもどかしい作業であり、時には無駄に終わることもあります。日本と米国では、文化的に、離婚と子育ての問題に対する考え方が大きく異なります。日本の刑法は、親による子の奪取を犯罪と見なしていません。日本の個人情報保護法は、奪取された子の搜索を妨げる可能性があります。私たちが知る限りでは、日本で解決に至った案件はこれまでに3件しかありません。これは、国務省の支援を受けて、親同士の間で非公式に解決されたものです。

日本のハーグ条約への加盟でも、残された親が自分の子どもの情報を探すことを支援するその他の措置でも、方法はどちらでも構わないので、この重要な問題に関して日米関係が向上することを私たちは強く望んでいます。

**問：**国務省は、日本から米国へ子どもが連れ去られた場合に何らかの措置を取りますか。

**答：**米国内の関係機関と協力して、日本に残された親を支援することになるとは思いますが、私たちが知る限りでは、日本から米国へ子供が連れ去られた事例はありません。日本がハーグ条

約に加盟すれば、日本から米国へ子どもが連れ去られた場合に、その解決に向け両国が協力するための法的基盤を提供することになると思います。



文化的および法律面での違いが、国際的な親による子の奪取の問題解決の障害となっている (写真 FreeFoto.com)

**問：**子どもを連れ去った親が米国に戻る、あるいはハーグ条約加盟国に移動した場合、その親は逮捕される可能性がありますか。

**答：**ハーグ条約は、民事上の救済措置に関する協定です。子どもを連れ去った親の逮捕に関する規定はありません。条約の目的は、子どもが

違法に連れ去られる前に居住していた国の法廷で親権問題を解決するための管轄権を守ることにあります。私たちの経験では、ハーグ条約に基づく活発な協力関係を築くことで、刑事訴訟は増えるのではなく、逆に減少します。それは、

この条約が自分たちのために機能してくれると親たちが認識しているからです。実際に、未決の刑事訴訟があると、ハーグ条約が適用される事例の解決を妨げる可能性があります。しかし、米国に残された親は、子どもがハーグ条約加盟国へ連れ去られた場合でも、刑事上の救済措置を求めることができます。ただし、私たちは親に、刑事訴訟の令状が、ハーグ条約に基づく子どもの返還に悪影響を及ぼすかもしれないと警告しています。

**問：**日本政府は、ハーグ条約に署名しない理由を何と言っていますか。なぜ米国は、日本がこの条約に署名すべきであると考えますか。現在、日米政府間でこの問題に関して交渉が行われていますか。

**答：**ハーグ条約に関する度重なる話し合いの中で、日本は、離婚と子育ての問題に関して、日本と米国の間には、大きな文化的違いがあることに言及しています。米国は日本の文化に深い敬意を払う一方で、ハーグ条約が、これらの困難で悲劇的な状況に関係するすべての当事者に

とって公平かつ正当な方法で、文化的・法的違いを解決するための仕組みを提供するもの信じています。

私たちは日本政府の担当者に、国際的な親による子の奪取についての懸念を表明しており、今後も機会あるごとに繰り返し表明していくでしょう。これは、米国国民にとっても、また米国連邦議会にとっても重要な問題です。この問題について日本とより良い関係を築くために絶えず努力することが、残された親に対する私たちの責任であると考えています。

**問：**日本では離婚すると、たとえ両親ともに日本人であっても、多くの場合、父親には子どもとの面会権が与えられません。これは文化的見解の違いではないのでしょうか。面会はなぜ重要なのですか。

**答：**私たちは、文化的見解の違いがあることを認識し、これを尊重しています。そのような違いがある場合、両方の親にとって公平な解決策を見つけるために、自国の国民を支援することは、友好国であり、同盟国でもある両国政府の役割です。現状が一方の親に極めて有利で、結果として常にもう一方の親を全く考慮しない結果になってしまう場合、どう見ても公正とは言えません。

面会がなぜ重要なのかを説明することは、親

がなぜ子どもを愛するのかを説明しようとする  
ことと同じです。面会は、親権のない親に親子  
関係を育む機会を与えるために重要なのです。  
子どもたちは、成長して、責任ある成人となる  
ために、親を自分の行動の手本とし、親に指導  
を求め、親によって育ててもらいます。確かに、  
米国では、面会の法的側面は重要であり、法治  
国家はこれを尊重すべきとされています。しかし、  
残された親にとっては、このような悲劇的な状  
況に伴う苦悩と不安の方が重要です。世界の多  
くの国は、親による子どもへの接触と面会を  
基本的人権と見なしています。

私たちは、家族法や文化が米国とは大きく異なる他の国々ともうまく協力しています。しかし、国が違っても変わらないのは、子どもに対する親の生涯変わらぬ愛であり、子どもが自分の両親が誰であるかを知り、両親を愛する必要がある、という点です。

**問：**日本へ子どもを連れ去るのは母親と父親とどちらが多いですか。日本人の多くは子どもは母親という方が良いと考えています。米国ではどう考えますか。

**答：**日本が関係する事例では、子どもを連れ去る親は、ほぼすべて日本人の母親です。国を代

表して話すことは差し控えますが、米国人の多くは、子どもの人生において、両親がそれぞれの役割を果たすことが、子どもにとって最も良いことであると考えています。米国の法律は、民事法も刑事法も、その確固たる信念を反映しています。



子どもの人生において、両親がそれぞれの役割を果たすことが、子どもにとって望ましいことである（写真 素材屋足成）

Mansfield

マイク・マンズフィールド  
フェローシップ・プログラム

日米協力関係の構築に向けて

メリー＝ジェーン・アトウォーター  
モーリーン・アンド・マイクマンズフィールド財団  
広報部長



メリー＝ジェーン・アトウォーター  
ジョージ・ワシントン大学で経営学修士号および教  
育学修士号を取得。1996年から現職。広報および  
マーケティング部門で22年以上の経験を有する。

よう。1994年に、ウィリアム・V・ロス上院議員（共  
和党、デラウェア州選出）と、当時ロス上院議員の  
事務所でインターンとして働いていた、現在参議院

マイク・マンズ  
フィールド元駐日  
米国大使は、かっ  
てこう言いました。「…長い目で  
見れば、活発な交  
流プログラムこそ  
が、アジア太平洋  
地域の人々との信  
頼関係をもたらす  
確かな方法だ」

この発言をした  
時、マンズフィー  
ルド大使は思いも  
よらなかったでし

議員の林芳正氏が、米国連邦議会に対して、モンタ  
ナ州選出の米国下院議員、米国上院多数党院内総務、  
駐日米国大使などの要職を歴任したマンズフィール  
ドの名前を冠した、過去に例のない日米政府間交流  
プログラムの創設を提案するとは。

今年13年目を迎えたマイク・マ  
ンズフィールドフェローシップ・  
プログラムは、米国政府内で日本  
専門家を育成し、日米が共同で行  
う各種の政策形成プロジェクトを  
促進することを目的とする政府間  
交流プログラムです。本プログラ  
ムは、米国国務省から拠出金を受  
けて、モーリーン・アンド・マイク・  
マンズフィールド財団が運営して  
います。また、日本政府、石川県、  
トヨタ自動車株式会社、松下電器  
産業株式会社、ノースウェスト航  
空、東海旅客鉄道株式会社（JR  
東海）からも多大な支援を受けて  
います。

マンズフィールドフェローシッ  
プ・プログラムは、参加者（米  
国人フェローと日本の受け入れ機  
関）が文化と言葉の壁を越え、信  
頼できる協力関係を育成・強化す  
る術を身に付ける専門家同士の交  
流プログラムがいかに重要かを示



国会議事堂の前に立つ第12期マンズフィールドフェロー（写真提供 マンズフィールド財団）

す顕著な例です。

本プログラムでは、米国連邦政府職員の中から選抜した「フェロー」が、1年目は、ワシントンで日本語と日本に関する研修をフルタイムで受け、2年目は、日本の官公庁で働いて、日本と日本政府についての理解を深めます。これまでに80人のフェローがプログラムに参加しています。本プログラムが成功するための重要な要素のひとつとして、日本政府との継続的な協力関係があります。日本政府は過去13年にわたり、マンسفールド財団と協力して、フェローにとって有意義な研修先を紹介し、日本に対する理解を深める機会を提供してくれています。

「典型的なフェロー像」というものはありません。マンسفールドフェローは、米国連邦政府機関や米国連邦議会ですさまざまな分野に従事する専門家であり、弁護士、エコノミスト、医者、軍人、政策アナリスト、国際貿易スペシャリスト、科学者、リサーチスペシャリストなどです。分野も国防と安全保障、医療、エネルギーと環境、貿易と経済、電気通信、運輸、教育、銀行など多岐にわたっています。これまでに参加した80人のフェローの出身機関の数は、22に及んでいます。しかし、フェロー全員に共通する特徴がひとつだけあるとすれば、それは、日本と日本

の政府、国民、そして豊かな文化についての知識を深めたいと強く希望していることです。

2年間のプログラムは、まずワシントンDCで10カ月間、日本語集中研修と日本関係の講義を受けることから始まります。この間に、翌年の日本での勤務について、出身機関の関心、そして自分の専門知識と専門家としての関心に合



ウィリアム・ロス上院議員（写真右）と話すマンسفールド元駐日米国大使（写真提供 マンスフィールド財団）

わせた詳細な計画を作成します。1年目の終わりに、フェローは金沢での6週間の語学研修とホームステイに参加します。2年目は主に東京で過ごし、日本政府の各省庁でフルタイムで勤務します。日本人の同僚と会議やプロジェクトに参加したり、時にはアジアのほかの国で開催

される国際会議に出席することもあります。また、短期間、国会議員の事務所や民間企業・機関での研修を希望するフェローも多くいます。さらに、外務省からの財政サポートを受け、日本語のクラスに出席したり、人事院が主催する研修旅行にも参加します。

日本滞在中にフェローは日本についての理解を深め、それぞれの出身機関の日本関連プログラムや政策形成に役立ちます。米国政府での仕事に戻ったフェローは、真のインサイダーとしての視点から日本政府を見ることができます。これに加えて、研修期間中に培ったネットワークを活かし、出身機関が日本との共同プログラムを立ち上げるための橋渡しとなり、2国間の協力と理解を促進しています。あるフェローはこう言っています。「フェローシップを通じてさまざまな関係を構築し、語学力を培い、日本政府で働く経験をしたことが基礎となって、文化的な隔たりに気づくとともに、さらに重要なことには、その隔たりにいかに埋めるかを理解することができるようになりました」

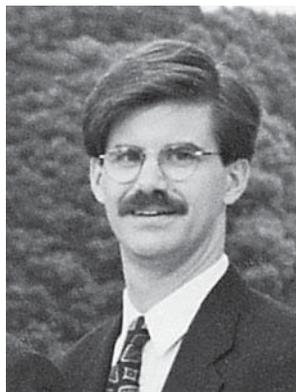
また、フェローは帰国後も自分の専門知識を他の人々と共有します。国際交流基金日米センターおよび東芝国際交流財団から支援を受け、マンسفールド財団はこれまでに、全米および日本で、フェローをスピーカーとして招き、

政策関連の問題について話してもらうアウトリーチ・プログラムを10回以上企画してきました。驚くには当たりませんが、このような場でフェローは必ず、日本での経験が、自分の人生を大きく変えてくれたことを話してくれます。

マイク・マンズフィールド大使は、2001年に98歳で亡くなるまで、毎年、マンズフィールドフェローに敬意を表してワシントンの日本大使館で行われる、駐米日本大使主催のレセプションに、必ず出席していました。マンズフィールド大使ほど、フェローとその業績を誇りにし、このプログラムを可能にしている日米協力を喜んでいる人はいないでしょう。実際、マンズフィールド大使には、この交流プログラムにより、今後何年間も日米関係に大きな足跡を残す真の日米コミュニティーが生まれることが分かっていたことでしょう。

### ジョン・ヒル

米国国防総省 東アジア担当首席部長  
マンズフィールドフェロー1期生 (1995-97年)



マンズフィールドフェローシップ・プログラムに参加する以前、私には日本での経験が全くありませんでした。大学では、主に米国、西欧、北大西洋条約機構を中心に、国家安全保障を研究していました。米国国防総省では地域を担当する部署ではなく、特定の職務を担当する部署で働いていました。防衛産業が関係するさまざまな国際問題に対処する仕事をしたり、1991年の湾岸戦争時には資金問題を扱う部署でも働きました。こうした分野で働いているときに、日本人を相手にすることがありました。仕事をする中で、日米問題に偶然出くわすことが何度もあり、日米の同盟関係は非常に興味深いと思っていました。

マンズフィールドフェローシップ・プログラムに参加する前に、最も集中して日本と接触したのは、湾岸戦争の時でした。私の所属していた部署は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、

日本、ドイツなどの国から多額の資金を集めるプログラムをとりまとめ、交渉と遂行の両面でこのプログラムを運営する責任を負っていました。うまくいったことや、いかなかったことなど、多くのことを目にする機会に恵まれました。このようなことから、私は日米関係についてさらに経験を重ね、この関係は取り組む価値があると思うようになりました。本プログラムが創設されたときには、私が国防総省に入省して10年近くたっていました。私はしばらくの間、外部で継続教育を受けて経験を積み、国防総省に戻ることにしました。このようなプログラムに参加するには良い時期に思えたのです。

日本での受け入れ機関は防衛庁(現防衛省)で、具体的には装備局管理課でした。そこで経験によって、日本の防衛関連の調達制度を理解し、日米両国が産業面・技術面で協力できる可能性を生み出すことができました。また、経団連や通商産業省(現経済産業省)で、ビジネスの観点から、調達および安全保障の問題を研究する機会にも恵まれました。

私はマンズフィールドフェローシップ・プログラムの1期生でしたが、その後このプログラムの一部が変更されたと聞いています。それは、当時私たちが直面していた課題、特に語学面の問題を解決するためです。現在はホームステイの機会が加わり、日本国内での語学研修が増えたため、日本語の習得をさらに進めるためにと

でも有益だと思います。私が研修を受けた当時は、約10カ月間の語学研修を受けた後、すぐに現場に派遣されたため、2年目は、日本語を最大限に活用するために、本当に一生懸命努力しなければなりません。私の場合は、とてもうまく行ったと思います。日本語は私が勉強した最初のアジアの言語でしたが、初めての外国語ではありませんでした。大学でフランス語、ドイツ語、イタリア語を勉強したので、外国語の勉強の仕方は分かっていました。

私は、多くの専門用語が飛び交う環境に投げ込まれました。それに、日本語の場合は、ビジネスでの表現形式、非常に格式ばった表現形式、丁寧な表現形式、そして仲間とバーに行くときのようにただけた表現形式といった、さまざまな使い方があります。ですから、ある言語を、単純で平易な言葉で話すことができるようになることと、ほかの人たちが、さまざまな表現形式で話している内容を理解できるだけの語いを身に付けることは、別のことです。最終的に私は、とても硬い、官僚的な日本語の話し方を教えてくれた人々と冗談を言い合うまでになりましたが、近所の人とおしゃべりをするときも、官僚的に聞こえてしまったようです。

マンسفールドフェローシップ・プログラムは、日本人の官僚が持っている米国人に対する固定観念を覆し、逆に日本に対する私の固定観念を変える機会になったと思います。米国人

に対する先入観を持っていた日本人の同僚に出会うと—こういう人は多かったのですが—彼らが持っている固定観念はすべての米国人に当てはまるものではないという印象を残したいといつも思いました。例えば、皆、米国人はえり好みが多く、なじみがないものは食べないという固定観念を持っていたので、いつもこれは食べるか、あれは食べないかと聞かれました。彼らが、私が食べないものを見つけることはありませんでした。

日本人の同僚もまた、私が持っている彼らに対する固定観念を覆してくれました。日本人は夜遅くまでお酒を飲む、などということをいろいろ聞いていましたが、同じ職場の多くの人はいすきではなくウーロン茶を飲んでいましたし、周りの人に酔っ払いたくないと遠慮せずに言う人もいました。

マンسفールドフェローシップ・プログラムの後、国防総省に戻ることは、事前にほぼ決まっていました。1997年9月から1999年1月まで、私は日本担当課に所属して、ミサイル防衛協力に関する初期の交渉など、国防総省と当時の防衛庁が共同で行う案件の責任者を務めました。1999年1月には、国防総省の調達部門から政策部門に移り、日本担当部門を率いることになりました。この部署は、日米同盟の変革や防衛体制に関する交渉を含む、在日米軍の日米同盟の運営に関する問題や、日本の「不朽の自

由作戦」や「イラクの自由作戦」への参加といった問題を扱っています。

私の現在の職責には、日本、朝鮮半島、中国、台湾、モンゴルが含まれています。かつて所属していた部署を監督し、責任の範囲も広がっています。私のマンسفールドフェローシップ・プログラムでの経験は、今もかなり役に立っています。なぜなら、日本はアジア太平洋の安全保障分野で、国防総省の仕事の中心にあるからです。私は今でも、マンسفールドフェローとして出会った人々と働いています。私の場合は、本プログラムに参加したおかげで、キャリアが大きく変わり、アジア関連の政策分野に進むことになりました。かつて私は国家安全保障戦略と国際関係全般を学びましたが、1995年にマンسفールドフェローシップ・プログラムに参加してからは、過去に学んだことをアジア太平洋地域に応用しています。

## ジェニファー・スクララー

米国商務省 国際貿易局日本担当課

国際貿易専門官

マンسفールドフェロー9期生 (2003-05年)



私は沖縄で生まれ、2歳のときに米国へ引越してきました。その後、学生として函館で、また日本の新聞社のコラムニストとして盛岡で暮らしたほか、エネルギーおよび

貿易コンサルタントや米国商務省日本担当課の国際貿易スペシャリストとしても、期間はまちまちですが、日本に滞在しました。こうした経験を通じて、私は日本の文化や日米関係のさまざまな側面を理解し、尊重し、大切に思うようになりました。

マンسفールドフェローとして東京で1年間過ごすことによって、日本の政策形成過程を観察するという、私が日本について理解するためになくてはならない、またとない機会を得

ることができました。また、日本の政府当局者、ビジネスマン、研究者など、さまざまな人たちと意見を交換し、友達になる機会にも恵まれました。

私が勤務したのは5つの政府機関・事務所です。経済産業省の産業構造課と国際経済室、外務省の北米第2課、内閣府の経済財政運営担当政策統括官室、そして衆議院議員河野太郎事務所です。これらの事務所で勤務したことで、それぞれの機関が日本の通商・経済政策の形成過程で果たす役割を直に見て、相互にどのようなやり取りをしているかを知る貴重な機会を得ることができました。

私は日本政府で働く前から、日本の官僚の有名な長時間労働のことは知っていました。フェローとして勤務するうちに、日本と米国の間で政策形成過程に大きな違いが生じる原因に気づきました。経済産業省や外務省、内閣府では、国会議員からの政策関連の質問に答えるために、同僚たちが深夜まで残って働いていました。後に国会議員の事務所で働くようになって、その一因が分かりました。国会議員のスタッフは公設秘書が1~3人と非常に少ないからです。米国の場合、連邦議員には政策関連のリサーチをするスタッフが大勢います。行政府の職員が連邦議会で証言したり、質問に答えたりすることはあるかもしれませんが、短時間に議員からの問い合わせに答える書類を作成するために、日

常に残業することはありません。

日本の政策形成過程について学ぶ以外の収穫としては、通商政策分野の日本側担当者として、全く新しい状況で知り合うことができました。彼らは、交渉テーブルの向こう側ではなく、自分の職場で仕事をしていました。私たちは、2国間交渉で従来から議論してきた分野以外の問題についても意見を交換したり、協力したりして、より多面的な関係を構築することができました。例えば、両国の高齢化社会のような国内問題のほか、外国人労働者と移民のような国際的な問題についても議論しました。

政府機関での勤務に加えて、日本の政策立案者と話をする機会を2回得ることができ、政府機関同士の交流やそれが政策形成過程に及ぼす影響について新たな見方をすることができるようになりました。

まず、複数の省庁で順番に働く間に、エネルギー問題に関する経済産業省の勉強会に参加・見学させてもらいました。これまで米国政府で働いてきた経験では、政策形成の基礎になってはいるけれども、それに直接結び付いていない、意見や情報の交換を中心とするこの種の討論グループは、米国では見たことがありません。私は、現在のエネルギー問題の国際的・国内的な側面について協力して検討する、このような集まりに参加することを楽しむことができました。

次に、政府だけでなく民間も参加する、課長補佐級人事院行政研修に参加する機会にも恵まれました。この2週間のプログラムを通じて、さまざまな日本の政府機関・民間企業の人たちと知り合うことができました。私が参加した研修は、経済政策と構造政策を中心にしたものでした。このような多様な経歴を持つ仲間と国内および国際的な問題を議論することによって、失業、政府の効率性、対中関係など幅広い問題について、日本の政府や民間部門の中でも、さまざまな考え方があったことが分かりました。また、こういう機会がなければほとんど、あるいは全く接触がなかったであろう政府機関や民間



2004年に在米日本大使館で行われたレセプションで記念撮影するマンズフィールドフェロー（写真提供 マンスフィールド財団）

企業の人たちと友達になることができました。

フェロシップ期間中に始まった交友関係を維持し、日本の政策形成過程についての理解を深め、それを生かし続ける中、フェロシップ期間中のこうした経験はすべて、私の今後の日本との仕事にプラスの影響を及ぼすことと思います。

注：ここで述べられている意見は著者自身のものであり、必ずしも米国商務省の見解を表すものではありません。

### エイミー・マコール

米国空軍横田基地 設備・ロジスティック部門  
空軍中佐、ロジスティック担当主任  
マンズフィールドフェロー10期生（2004-06年）



マンズフィールドフェローとして日本政府で1年間働くことができて、私はとても幸運でした。このような機会を与えてもらった感謝の印として、その時の経験について

お話ししましょう。

マンズフィールドフェロシップ・プログラムの募集案内を目にしたとき、私は空軍の参謀将校としてペンタゴンで働いていました。これまでとは違うことをしたいと思っていたところだったので、応募することにしました。応募手続きもワシントンDCでの1年間の日本語研修も、どちらも簡単ではありませんでしたが、何とか終わることができてうれしく思っています。

東京で私を待っていたのは、生涯心に残る経験でした。まず、防衛庁（現防衛省）の運用課で仕事をしました。その後、内閣府の平和維持活動担当部署に移り、最後は航空自衛隊幕僚監部装備部で仕事をしました。私は、日本がどのように自衛隊を国際任務に使うか、あるいは使うことができるかを知りたいと思っていましたが、それ以上のことを学ぶことができました。

日本政府の長時間勤務、徹底的な調査と階層型の組織を経験したことによって、何人かの非常に熱心で知的な人々に会うことができました。ありがたいことに、彼らは、ゴラン高原での平和維持活動やイラクへの支援、インド洋での補給活動などについて、とても辛抱強く私に説明してくれました。

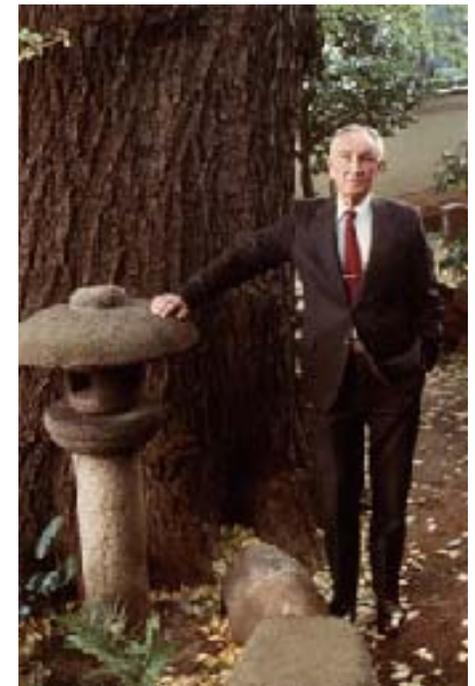
空軍の後方支援担当官という仕事柄、私は単純に、航空自衛隊のC-130輸送機が、自衛隊が国際支援を行うときの唯一の装備だと決め込んでいました。しかし、海上自衛隊の補給能力や人道的支援能力、そして陸上自衛隊のエンジニアリング分野での評判を知って驚きました。自衛隊の基地を視察して、1年を通じて発生する災害によって危機に直面している日本の地域社会を支援するために彼らが使う装備や訓練を見て初めて、災害救助が自衛隊の主要任務のひとつであることを知りました。

最後に、私が日本語を話すのはあいさつがやっとなのに、どこに行っても日本政府の人々は、完璧な英語を使って、自衛隊の国際任務を承認する際の政府の手続きについて詳しく、ニュアンスまで含めて説明してくれました。このときに私がどれほど感心したかは、とても言葉では言い表せません。私は、国際的な任務を遂行する機会を待ち望んでいる防衛大学の学生、イラクでの4回目の任務から戻ってきた自衛官、自衛隊員としてのキャリアを始めたときには日本を離れることなど予想もしていなかったにもかかわらず、今は日本を離れて任務を遂行するという考えを促進している自衛隊幹部と話をしました。

残念なことに、私は2006年8月に研修を終えなければなりませんでした。その後、防衛庁は防衛省となり、国際支援は自衛隊の主要任務のひとつになりました。そのためもありますが、研修がとても楽しかったので、できることならばもう一度プログラムに参加したいほどです。けれども、米国防空軍が私に最適な勤務地と判断したのは横田で、現在、航空自衛隊の航空幕僚監部の後方支援担当官と共に、2国間の後方支援に関する問題を処理しています。

私は今も、米国と日本、あるいは日本とアジア地域の他の国が力を合わせ、自衛隊の技能と能力を利用して、この地域の災害救援活動を行

うにはどうすればいいか、考えています。けれども、こうしたことは、マンズフィールドフェローとして知り合った、政治家や学者などの非常に聡明な人々に任せることにします。私は2国間の演習や訓練のための後方支援計画を策定することを楽しんでおり、時々市ヶ谷を訪れると、マンズフィールドプログラムのときに使っていたデスクに戻り、しばしばあのころの生活を思い出しています。



駐日米国大使時代のマンズフィールド氏（写真 在日米国大使館）

## Digital Revolution

### デジタル革命

スティーブン・アッシャー

映画監督が映画用に奇抜な新しいタイプの映像を作るために初めてデジタル技術を使ったのは、1980年代のことだった。それ以来、映画に使われる機器はますます高度化し、映画の製作、マーケティング、配給のデジタル化が可能となった。スティーブン・アッシャーは、「ソー・マッチ・ソー・ファースト (So Much So Fast)」(2006年) やアカデミー賞にノミネートされた「トラブルサム・クリーク：ミッドウェスタン (Troublesome Creek: A Midwestern)」(1996年) など、長編ドキュメンタリーを手がける映画監督である。ベストセラー本「映画監督用ハンドブック：デジタル時代のための総合ガイド (The Filmmaker's Handbook: A Comprehensive Guide for the Digital Age)」の著者でもある。

映画の歴史では、新たな技術の出現がすべてを変える決定的瞬間が何度かあった。1927年に製作された初のトーキー映画「ジャズ・シンガー (The Jazz Singer)」が、映画における「音の時代」の幕開けを告げた。無声映画のスターは廃れ、新しいタイプのスターやストーリーに人気が集まるようになり、映画の脚本の書き方、撮り方、見せ方が変化した。

今日、デジタル技術は、これよりもさらに重大な、全世界を揺るがせる革命をけん引している。こうした変化がいかに大きな影響を及ぼしてきたかは、インターネット時代に育った若者たちは知る由もない。映画は、いや、あらゆるメディアががらっと変わるだろう。

デジタル化の技術的な意味は、映像と音声を、コンピューターで保管、操作、送信することができるデジタルデータ(1と0)に変換することである。デジタル形式にすることで多くの可能性が開けてくる。

### 新しい現実

映画界にデジタル化の時代が到来したのは1980年代だが、その勢いを増したのは1990年頃であった。当初から、デジタル技術は新しいタイプの映像を創り出すために使われた。映画監督のジョージ・ルーカスの会社であるインダストリアル・ライト・アンド・マジック社は、とてつもなく空想的な宇宙の物語を驚くほど現実的に見せる、見事な視覚効果の先駆けとなった。現在私たちは、「フォトショップ」のようなソフトウェアを使って、例えば人物を削除したり



様々な映画のシーンを映し出すデモ用巨大 iPod の前を歩くアップル・コンピューター社CEOのスティーブ・ジョブズ。同社は2006年9月、自宅でも外出先でも気軽に映画が見られるオンライン映画サービスを開始した  
(© AP Images/Paul Sakuma)



女性監督の作品を紹介する国際女性映画祭 (Women's International Film Festival) を設立したイボンヌ・マコーマック・ライオンズ。女性監督は、映画監督全体のわずか5~7%である (© Yesikka Vivancos)

建物を追加するなど、写真をデジタル処理して修整することができる。それによって、写真に映した現実に対する私たちの基本的理解が一変した。デジタル時代においては、「写真は嘘をつかない」とか「百聞は一見にしかず」という言葉が真実ではないことは明らかだ。デジタル編集システムは、非常に短いショットの利用、画面上を飛び交うコンピューターグラフィックス、

別の物体へ切れ目なく変形（変身）する物体など、新たな映画製作スタイルや技術の確立に役立った。今日のテレビコマーシャルのほとんどは、デジタル機器を使わずに同じように見せることが不可能である。

1990年代には、素人でもあまりお金をかけずに非常に良質のビデオを撮影・編集できるデジタルビデオと、今ではおなじみのミニ・デジタルビデオ・カメラが急増した。独立系の映画監督がデジタルビデオ・カメラを使って映画を製作するようになり、こうした映画が突然、テレビや権威ある映画祭で上映されるようになった。従来のハリウッド式映画製作では、多数のスタッフが大型35ミリフィルムカメラを使って撮影が行われる。デジタルビデオの画質は35ミリには及ばないが、それでも十分な高品質で、価格も安価なので、以前は不可能あるいは途方もなく高価だったさまざまなフィクションやドキュメンタリープロジェクトも、デジタルビデオで製作することができる。

デジタルビデオの人気の高まったように、インターネットの利用も増加した。ハリウッドは当初、インターネットをどう利用すればよいのか分からなかった。1999年に小型ビデオカメラで撮影された低予算のスリラー映画「ブレア・ウィッチ・プロジェクト (The Blair Witch Project)」は、インターネットのマーケティング力をうまく利用した最初の映画とされている。

プロデューサーたちが、映画で描く恐怖が事実であることをインターネット上でほのめかして、大きな議論を引き起こしたため、映画の世界総売上高は2億4800万ドルに上った。今日では、ウェブサイト、ブログ、オンライン批評、マイスペース・ドットコムなどのサイト上での意見交換は、新作映画の「話題性」を高めるための不可欠な要素となっている。



コンピューター画面に映し出される「パイレーツ・オブ・カリビアン」  
(© AP Images/Paul Sakuma)

インターネットによって、新しい映画の製作と配給方法が可能になった。映画の大半は、映画スタジオ、テレビ放送局、あるいは大手配給会社などの大企業によって製作・配給されている。しかし、インターネットのおかげで、特定の観客向けに映画を製作し、DVD（デジタル・ビデオ・ディスク）を彼らに直接販売することが可能になった。これにより、万人受けしないことを理由に、プロジェクトを拒否することが予想される管理者を通さずにすむ。配給の専門家であるピーター・ブローデリックは、高校のレスリングを描いたドラマ「リバーサル (Reversal)」は、劇場やテレビで一度も上映されたことはなく、ビデオショップでも扱っていないが、インターネット上でのDVDと関連商品の売り上げは100万ドルを超えたとする。クリス・アンダーソンは、著書「The Long Tail: Why the Future of Business Is Selling Less of More (邦題: ロングテール — 売れない商品を宝の山に変える新戦略)」の中で、インターネットのおかげで、プロデューサーと配給会社が、通常の小売店では販売数が少なく扱えない作品で、ニッチの観客を狙うことが可能になった事情を説明している。DVDなどの物理的な商品を販売・レンタルするシステムから、電子ファイルをダウンロードするシステムへの移行が進むにつれて、販売数が少なく、ユニーク

なタイプの作品を製作して利益を上げる能力が高まる。



携帯電話で映画の1場面を見る、サンダンス研究所のロバート・レッドフォード（写真中央）とジョン・クーバー（同左）、GSMアソシエーションのビル・ガーダ。GSMアソシエーションの会員企業が携帯電話サービスを提供する顧客数は、全世界で20億人を超える（© AP Images/Louis Lanzano）

### デジタル配信

一方、最近のハイビジョンテレビ (HDTV) の進歩は、画質・音質に飛躍的な改善をもたらした。最近、電器店に行ったことがあれば、新型フラットパネルの画面がいかに鮮明で、色鮮やかで、

巨大かを知っているだろう。デジタル映像の各フレームは、ピクセルと呼ばれる細かな光の点で構成されている。ピクセル数が多ければ多いほど、特に大画面で映し出す場合には、画像の鮮明さと質が高まる。従来型の標準画質映像の場合、各フレームに約34万5000個のピクセルが使われる。最高のハイビジョンシステムでは、その数は約200万個である。美しく撮影された大画面の映画をハイビジョンで見ると、もう旧式の標準画質で見たいと思わなくなるだろう。

ハイビジョンは、ハリウッド映画とテレビ番組を一変させた（これもまた、ジョージ・ルーカスが開発したカメラ技術を使っている）。以前はフィルムで撮影されていたプロジェクトの多くは、現在では、時間と費用を節約するためにハイビジョンで撮影される。今では、品質も向上しているため、通常観客がその違いに気付くことはない。現在のほとんどすべての映画は、製作段階のどこかでデジタル処理されている。

デジタル技術を劇場にまで持ち込もうとする映画スタジオのグループが、「デジタルシネマ・イニシアチブ」を設立した。現在、映画館に行くと、おそらくフィルムを使った映写機で映し出される映画を見ることになる。新しい「4K」

デジタルプロジェクターは、900万個近くのピクセルを使用し、決して傷ついたり汚れたりしない素晴らしい画像を生み出す。映画館は、この高価な機器への投資に抵抗してきたが、スタジオにしてみれば、重い上映用フィルムの製作や出荷を行わないことで何百万ドルも節約できるため、最終的には彼らが機器の費用を援助することもありうる。しかし、ハリウッドは、新作映画がデジタル形式で公開されると、海賊版が作られるのではないかと恐れている。海賊版の作成は深刻な問題である。先ごろジェームス・ボンド映画の最新作が外国の映画館で上映されたとき、DVDの海賊版がすでに路上で売られていた。

しかし、劇場がデジタル時代への態勢を整えているように、消費者が映画を鑑賞する選択肢も、居間ではフラットパネル大画面、机では小さなコンピューター画面、外出先では iPod や携帯電話の極小画面というように、爆発的に増えている。デジタルテレビは、すでに新しいハイビジョンチャンネルや標準画質チャンネルを持つものが販売されており、米国では2009年2月17日に、従来のアナログ方式テレビからデジタルテレビへの完全な切り替えが行なわれる。ビデオ・オン・デマンド、ダウンロード、TiVo、ウェブキャストによって、ほとんどすべてのものを、いつでもどこでも見られるようになるのは、もう間もなくのことだ。これで、映画館に行き、笑ったり泣いたりするほかの観客に困

まれながら映画を見るという、世界中に広まった素晴らしい伝統が終わるのだろうか。

またしても、先駆者としてのジョージ・ルーカスに期待がかかっている。映画の劇場公開は極めてリスクが高く費用もかかるため、スタジオは超大作志向とならざるを得ず、できるだけ幅広い観客に受け入れられる作品（あるいは、見方によっては大衆向け作品）を製作する。それでも、ほとんどの映画が映画館で損失を出している。おそらく誰よりも多くの超大作を手がけたルーカスは、デイリー・バラエティー紙に「もう映画は作りたくない。テレビをやろうとしているところだ」と語った。映画1本の製作には1億ドルと、映画館への配給にさらに1億ドルかかるが、テレビとインターネット上での配信用であれば、同じ費用をかけて50本から60本の映画を製作できる、と彼は言う。観客が映画館に足を運ぶことについては、将来的には「習慣ではなくなると思う」とルーカスは言う。

デジタル技術は、基本的にはフィルムを1と0の連続に変換する方法にすぎないと考えると、この技術が映画の製作方法、ストーリー、鑑賞する場所、製作費用、観客を大きく変えたことは、ショックであり驚きでもある。さらなる技術的進歩に備えよう。

注：この記事に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解または政策を表すものではありません。

※本稿は、eJournal USA 2007年6月号に掲載の“The Digital Revolution”の仮訳です。原文は以下のウェブサイトでご覧になれます。<<http://usinfo.state.gov/journals/itsv/0607/ijse/ascher.htm>>



伝説的な監督兼プロデューサーのジョージ・ルーカスは、「スター・ウォーズ」シリーズの特殊効果から、将来の映画の配給方法に関する現在の構想に至るまで、映画界に多くの技術的発展をもたらした  
(© AP Images/Noah Berger/File)

Did You Know ?

米国の映画産業の興行収入は？

2006年の興行収入は総額258億2000万ドルで、その3分の1に当たる94億9000万ドルが米国内の収入、残りがほかの国での収入でした。

米国で1年間に公開される映画の本数は？

2006年に公開された映画は599本でした。

映画ファンが映画館へ行く回数は、ほかの映画鑑賞手段があることによって影響を受けますか？

映画ファンは、家庭で映画を見る手段を持っていても映画館に足を運んでいます。DVDプレーヤー、衛星テレビなど家庭での映画鑑賞手段を4つ以上持っている人が映画館で映画を見る回数は年間約10回ですが、こうした手段を3つ以下しか持たない人が映画館に足を運んでいる回数は年間わずか7回でした。

米国で1年間に販売される映画チケットの枚数は？

2006年の販売枚数は、史上最多の約15億枚でした。

[以上出典：<http://www.mpa.org/2006-US-Theatrical-Market-Statistics-Report.pdf>]

ハリウッドの映画会社が行っている環境保護活動には、どのようなものがあり、どのような効果をあげていますか？

ワーナー・ブラザーズは、環境保護を目的とした総合的なプログラムを実施しています。具体的には太陽光発電やカーボンオフセット（注）による温室効果ガスの排出削減、廃棄物の削減、環境に優しい資材の調達、環境教育などの措置を取っています。こうしたプログラムにより、1年で一般家庭500世帯分の電力を節約し、温室効果ガスの排出量を6471トン削減するという効果をあげています。[出典：<http://www.wbenvironmental.com>]

(注) カーボンオフセット：人間の経済活動や生活などを通してある場所で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林、森林保護、クリーンエネルギー事業などによって他の場所で直接的、間接的に吸収しようとする活動。